

付加価値貿易からみた中国の貿易構造変化

広 田 堅 志*

1. はじめに

2001年のWTO加盟を契機に、世界における中国経済のプレゼンスが高まってきている。まず世界の名目GDPに占める中国の名目GDPの割合は、急速に拡大している。2001年中国がWTOに加盟した当時、世界のGDPに占める中国の割合は4%に過ぎなかったが、以降大幅な伸びを示し、2017年には中国が占める割合は15%まで拡大してきている。また、世界貿易の中での地位も急速に高まっている。世界の輸出に占める中国の割合は、2001年時点で約6%であったものが、2017年には約16%まで大幅に拡大、世界第1位の地位を占めている。輸入についても、中国が占める割合も着実に拡大しており、2001年時点の約5%から2017年の約13%まで上昇し、世界第3位に位置している。中国は、これまでの「世界の工場」（重要な製品の最終加工・組立地）としての地位を有しているとともに、「世界の消費市場」としての地位も確立しつつある¹⁾。

輸出入世界第1位、GDP世界第2位の地位を有する大国までに発展してきている中国は、自国を中心とするアジア地域の国際的な生産ネットワークが形成される中で、いわゆる国際価値連鎖（GVC: Global Value Chain）の進展により、輸出入を通じた各国経済への影響は、GVCの進展以前よりも大きく波及するものと推測できる。

国際価値連鎖の台頭はいくつかの要因が相

まって生じたものであると考えられる。主としては、①大量消費からグローバルなサプライチェーンを形成したこと、②アウトソーシングとオフショアリングを起点とする国際生産ネットワークの形成、③インフラ・サービス業（輸送、通信、金融、保険）の革新的な発展、④関税政策の進化、⑤海外直接投資（FDI）により多国籍企業の生産活動の構造的・地理的多様化を促したことが背景にある²⁾。

国際価値連鎖を反映して、一国のある財貨（物）の輸出過程において、多くの国を巻き込んで複雑に関係している。例えば、中国の日本への付加価値輸出は、日本の最終需要で直接日本向け輸出される付加価値分だけではない。中国が第三国向けに輸出した付加価値（中間財・部品など）が当該国で製品の製造に組み込まれて、その製品が日本の最終需要で日本へ輸出される場合の、いわゆる間接的に日本へ輸出される分も含まれる。一方、中国が日本からの付加価値輸入は、中国国内で最終需要されるいわゆる日本から直接輸入される付加価値分だけではない。日本国内で製品に組み込まれて世界（第三国）に輸出されたのち、中国の最終需要により輸入する分（日本から間接輸入する分）も含まれる。こうした輸出入過程において、付加価値の一部は自国へ再輸出（逆輸入）される場合もある。特に輸出において双方の付加価値が含まれているという事実は、輸出のために相互に中間財・部品を輸入しあって生産活動を行っていることを意味する。

しかし、国際価値連鎖の下で行われている上記のような複雑化になった貿易取引に対して、

* 広島経済大学経営学部教授

貿易収支をみる従来の貿易統計指標が、各国が経済のグローバル化にどのように適応しているのかをより正確に把握しきれなくなり、一国の輸出の中に占めるその国の純国内付加価値を正確に測りし切れない状況が現れている。国民経済計算、国際収支統計、税関統計などの伝統的な統計を適合させながら、新たな貿易統計基準の検討・模索が必要となってくる。従来の貿易統計は国境を越えた取引を総額（gross value）ベースで記録するため、上述のような今日の国際貿易の特質からすれば、貿易フローを2重、3重に計上してしまう可能性が出てくる。また、第三国経由で相手国へ輸出される付加価値は当該国への輸出額に含まれていないし、逆に相手国からの輸入と認識されているものの中には自国の付加価値が含まれている可能性も出てくる。そこで登場する新たなアプローチは、付加価値貿易（Trade in Value Added: TiVA）という考え方³⁾である。この付加価値貿易の考え方にもとづいて構築された統計（付加価値貿易統計）は、こうした二重計上分を取り除き、各国で創出された付加価値のみを捉えたものである。輸出又は輸入された財・サービス全体ではなく、各々の付加価値部分に着目することにより、GVCの状況を分析することが可能になる。

本稿の目的は、2017年までの最新データが公表されている『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』（『国際価値連鎖と中国の貿易付加価値計測に関する報告書』）にもとづいて、中国の貿易構造の変化を把握することである。本報告書は中国商務部の委託を受け、中国社会科学院数学とシステム科学研究院の研究チームが取りまとめたものである。同報告書は、IMF、米国国際貿易委員会（ITC）、IDE/JETROなどの国際機関の専門家による審査、評議を経て公表に至った経緯から、その内容の信ぴょう性は高いと思われる。本稿はこの後まず、WTO加盟後中国の付加価値輸出の全体状況を概観した

うえ、部門・製品別輸出付加価値構造の変化を確認する。次に中国と主要貿易相手国・地域との付加価値輸出並びに部門・製品別輸出構造を分析する。最後にこれら分析結果にもとづいて結論をまとめる。

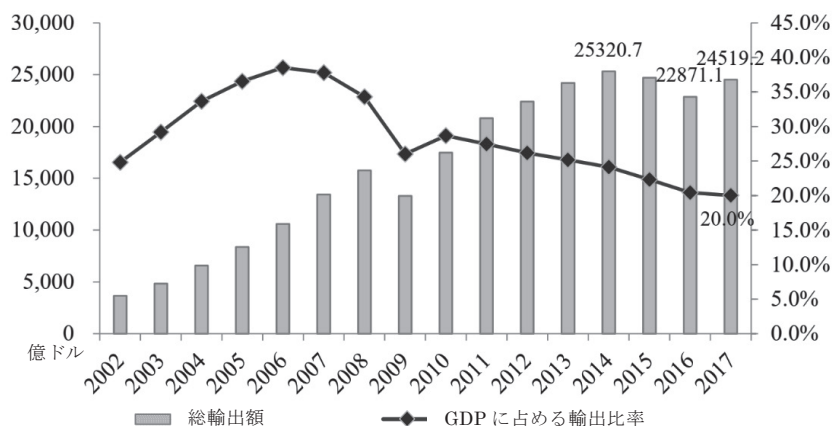
2. WTO加盟以降の付加価値貿易動向

2.1 付加価値貿易の全体状況の変化

ここではまずWTO加盟後中国の貿易の全体状況を確認しておこう。周知のとおり、WTO加盟後、中国の貿易額は急速に増えてきている。総額貿易統計（通関ベース）では、輸出総額のGDPに占める割合は一時的に30%を超える。2006年の当該比率は38.5%に上った。輸出入総額の対GDP比率は、2005～07年の間は60%を超えた。リーマンショック後の2009年には一時的な輸出減を見せたが、その後輸出額は安定的な増加が続くものの、対GDP比はずっと下降傾向にあり、2017年の輸出総額の対GDP比率は20.0%まで縮小してきている。

前述したように、付加価値貿易統計を用いる付加価値貿易分析は、ある付加価値の発生地（創出地）とその付加価値の最終消費地を同時に把握することが大変重要である。例えば、ある国から輸出される財・サービスの中には、当該国以外の国・地域から輸入した中間財・サービスを用いて生産されている部分もあるが、付加価値貿易分析では、この輸入中間財・サービスを当該国からの輸出として計上せず、当該国からの輸出に含まれる他国・地域に帰属する付加価値として計上する。しかし、従来の貿易統計では、こうした輸入中間財・サービスも含め、全て当該国からの輸出に計上されている。そのため、統計上、中間財・サービスが重複して計上される「二重計上（double count）」が存在する。GVCが進展した世界ではこの重複が何回も繰り返され、二重計上分が拡大する。

また、貿易構造上、中国のような加工貿易形



出所：中国国家统计局国家数拠（National Bureau of Statistics of China）データベース（<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01> アクセス日：2019年6月14日）より作成。

注1：中国国家统计局は2016年以前のGDP統計を修正し公表し直したため、今回の輸出総額対GDP比率の計算は修正後のデータを使用した。

図1 2002～17年における中国の総輸出額及び総輸出額対GDP比率^{注1)}

態による輸出が重要な地位を占める国の輸出の場合、中国に帰属しない多くの中間財・部品を輸入し、これら輸入中間財・部品を中国国内で加工・組立してから最終製品を輸出することになる。そのため、従来の貿易統計と付加価値貿易統計と比較しながら、中国の輸出貿易の実態とその構造的特徴を把握することが重要である。

従来の総額（gross value）貿易統計と付加価値（value added）貿易統計を比較しながら、中国の輸出付加価値額の内訳とその特徴を確認してみると、次のような事実が明らかになった。まず第1には、国民経済において輸出が重要な作用を果たしているものの、総額貿易統計はその作用を過大評価された。総額貿易統計では、2010年の輸出総額（サービス輸出を含む）は17,480.0億ドルで、対GDP比率は28.9%となる。その後輸出額は上昇傾向にあり、2014年のピークの25,320.7億ドルを迎えたのち2年連続して下がったが、2017年の輸出総額は24,519.2億ドルまで回復した。一方、輸出総額の対GDP比はずっと下降傾向にあり、2017年ではその比率が20.0%まで下がった。これに対して、付加価値

貿易統計では、2010年の輸出付加価値総額は10,984.4億ドルで、対GDP比率は18.2%となる。2017年の輸出付加価値総額は17,540.7億ドルとなるが、対GDP比率は14.3%まで下がった。総額貿易統計と比べて、その比率は5.7ポイント縮小している（2010年の同比率は10.7ポイント縮小）。

第2に、加工貿易による輸出への貢献度が過大評価され、一般貿易による輸出への貢献度が過小評価された。総額貿易統計では、2010年の加工貿易による輸出総額は7,402.8億ドルで、総輸出額（サービス輸出を含む）に占める割合は42.4%となり、財貨（物）輸出総額の46.9%を占める。一方、付加価値貿易統計では、加工貿易形態による輸出付加価値総額は2,867.8億ドルまで下がり、総輸出付加価値額（サービス輸出を含む）に占める割合は26.1%にとどまる。

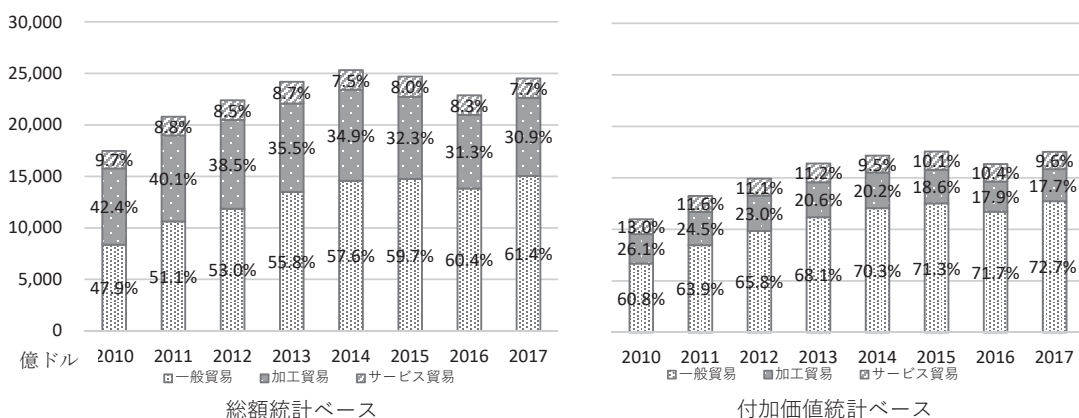
総額貿易統計と付加価値貿易統計の双方を見ると、2010～17年の間、貿易形態別輸出構造は、一貫して一般貿易による輸出割合が上昇し、加工貿易形態による輸出割合が下降してきた結果が浮き彫りとなった。総輸出額に占める一般貿易

表1 総輸出額と総輸付出加価値額の対 GDP 比率

単位：億ドル

		財貨（物）輸出			サービス輸出	輸出合計額	対 GDP 比率 (%)
		一般貿易	加工貿易	財貨（物）輸出小計			
2010	総額輸出 (GV)	8,374.7	7,402.8	15,777.5	1,702.5	17,480.0	28.9
	付加価値輸出 (TiVA)	6,683.5	2,867.8	9,551.3	1,433.1	10,984.4	18.2
2011	総額輸出 (GV)	10,638.5	8,345.3	18,983.8	1,820.9	20,804.7	27.8
	付加価値輸出 (TiVA)	8,467.2	3,239.7	11,706.9	1,537.7	13,244.6	17.7
2012	総額輸出 (GV)	11,860.9	8,626.9	20,487.8	1,904.4	22,392.2	26.5
	付加価値輸出 (TiVA)	9,850.3	3,448.5	13,298.8	1,638.9	14,937.7	17.7
2013	総額輸出 (GV)	13,489.6	8,600.4	22,090.0	2,105.9	24,195.9	25.5
	付加価値輸出 (TiVA)	11,190.4	3,391.7	14,582.1	1,817.0	16,399.1	17.3
2014	総額輸出 (GV)	14,580.7	8,842.2	23,422.9	1,897.8	25,320.7	24.1
	付加価値輸出 (TiVA)	12,058.0	3,472.7	15,530.7	1,632.4	17,163.1	16.4
2015	総額輸出 (GV)	14,759.4	7,975.3	22,734.7	1,973.5	24,708.2	22.3
	付加価値輸出 (TiVA)	12,522.9	3,273.9	15,796.8	1,770.9	17,567.7	15.9
2016	総額輸出 (GV)	13,822.9	7,153.5	20,976.4	1,894.7	22,871.1	20.4
	付加価値輸出 (TiVA)	11,728.3	2,918.6	14,646.9	1,700.5	16,347.4	14.6
2017	総額輸出 (GV)	15,046.9	7,588.3	22,635.2	1,884.0	24,519.2	20.0
	付加価値輸出 (TiVA)	12,745.0	3,106.0	15,851.0	1,689.7	17,540.7	14.3

出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

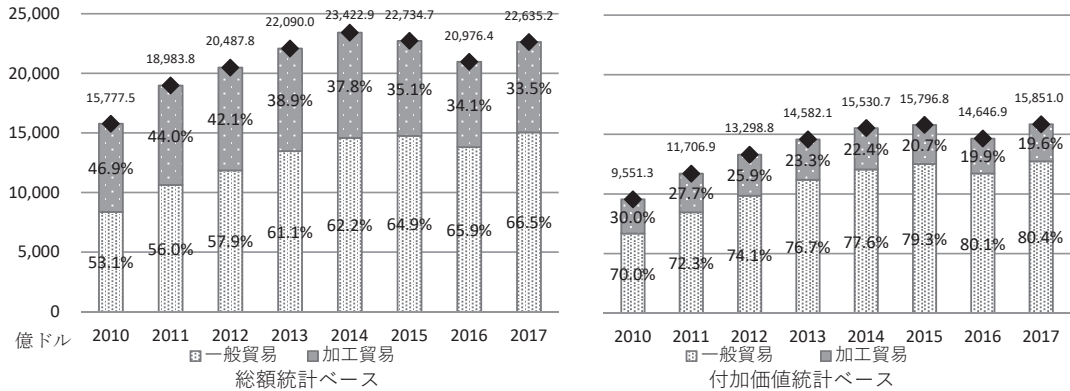


出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図2 貿易形態別総輸出額と総輸付出加価値額の比較

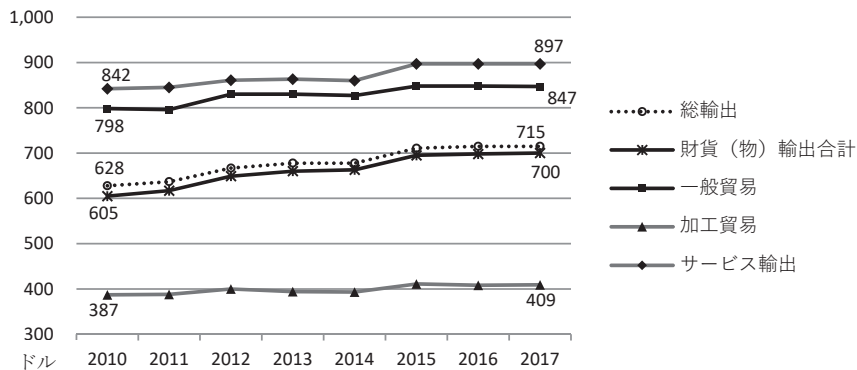
貿易形態による輸出額の割合は2010年の47.9%から2017年の61.4%まで拡大し、総輸付出加価値額に占める一般貿易形態による輸付出加価値額

の割合は2010年の60.8%から2017年の72.7%まで拡大してきたのに対し、加工貿易形態による輸出の割合は一貫して下がってきていることが



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図3 貿易形態別財貨（物）の輸出構造



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図4 貿易形態別輸出国内付加価値率の推移 (1,000ドル単位当たり)

わかる。

また、輸出形態別国内付加価値率を見てみると、サービス貿易輸出を含めた輸出全体の国内付加価値率は2010年の62.8%から2017年の71.5%まで上昇してきているが、中国の輸出全体の国内付加価値率は依然として低く、やっと7割を超えた状況にある（図4）。その内訳については、サービス貿易輸出の国内付加価値率が最も高く、2010年の84.2%から2017年の89.7%まで上昇してきている。財貨（物）の輸出の国内付加価値率は2010年の60.5%から2017年の70.0%まで上昇してきている。そのうち、一般貿易形態による輸出の国内付加価値率は、すべての年において加工貿易形態による輸出の国内

付加価値率の倍以上にあることが確認できた。一般貿易形態による輸出の国内付加価値率は2010年の79.8%から2017年の84.7%まで上昇したのに対し、加工貿易形態による輸出の国内付加価値率は2010年の38.7%から2017年の40.9%のわずかな上昇にとどまっている。その結果、近年、中国の財貨（物）輸出構造は大きく変化してきている。財貨（物）輸出全体に占める加工貿易輸出の割合は連年下降し、総額貿易統計では、2010年の46.9%から2017年の33.5%まで、さらに、付加価値貿易統計では、2010年の30.0%から2017年の19.6%まで縮小してきた。

表2 主要部門・製品別財貨（物）輸出国内付加価値額（1,000ドル単位当たり）（2015年）

単位：ドル

番号	部 門	加工貿易輸出	一般貿易輸出	総輸出	番号	部 門	加工貿易輸出	一般貿易輸出	総輸出
1	農林牧漁業	-	932	932	12	化学製品	424	830	732
2	石炭鉱業	-	906	906	13	非金属鉱物製品	453	896	873
3	石油・天然ガス	-	840	840	14	第一次金属製造	298	772	718
4	金属鉱業	-	835	835	15	金属製品	498	861	806
5	非金属及びその他鉱業	-	872	872	16	一般設備	398	831	701
6	食品及び煙草	419	935	843	17	専用設備	376	844	711
7	紡績・紡織	539	924	883	18	交通運用設備	551	833	720
8	アパレル・靴・帽子・皮革・毛皮・羽毛とその製品	354	937	857	19	電気機械及び機械材	370	834	673
9	木材加工及び家具	650	890	863	20	通信設備、パソコン及びその他電子設備	404	745	521
10	製紙・印刷及び文化・教育・体育用品	509	839	698	21	科学機器・計器	269	800	576
11	石油・コークス・核燃料	65	740	407	22	その他製造製品	531	927	867

出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

2.2 部門・製品別財貨（物）輸出国内付加価値分析

2.2.1 主要部門・製品別財貨（物）国内輸出付加価値率

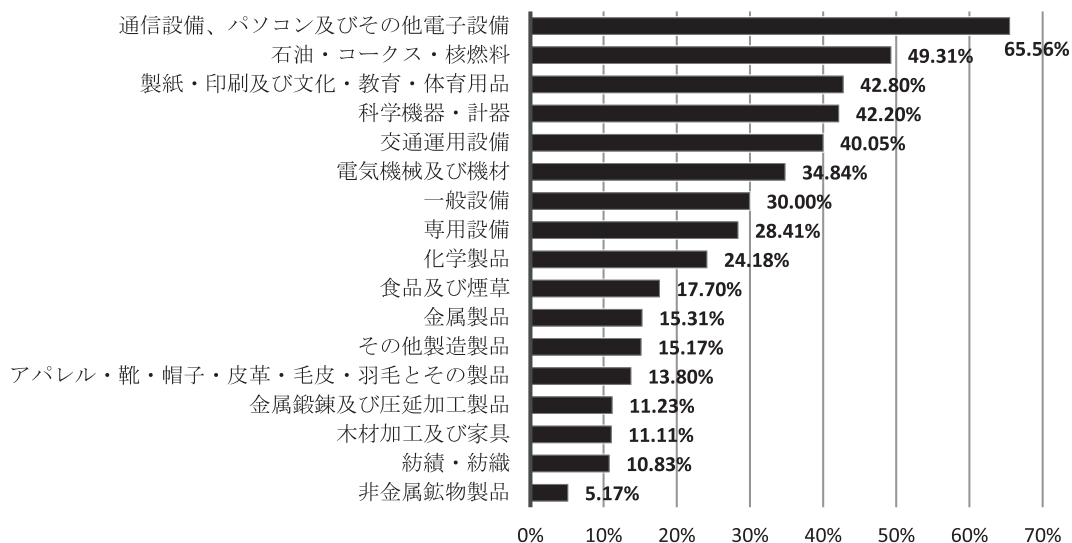
表2は加工貿易形態を区別される最新の非競争型投入産出表（2015年版）による42部門分類中の主要財貨（物）輸出部門の1,000ドル単位当たりの輸出国内付加価値額を示したものである。

一般貿易輸出については、1,000ドル単位当たり輸出のうち、国内付加価値額が900ドルを超える部門は、アパレル・靴・帽子・皮革・毛皮・羽毛とその製品（937ドル）、食品と煙草（935ドル）、農林牧漁業（932ドル）、その他製造製品（927ドル）、紡績・紡織（924ドル）、石炭鉱業（906ドル）の6部門である。一方、石油・コークス・核燃料（740ドル）、通信設備、パソコン及びその他電子設備（745ドル）、第一次金属製造製品（772ドル）の3部門の国内付加価値額が最も低く、700ドル台にとどまっております。残りの13部門の国内付加価値額は800ド

ル台となっている状況である。

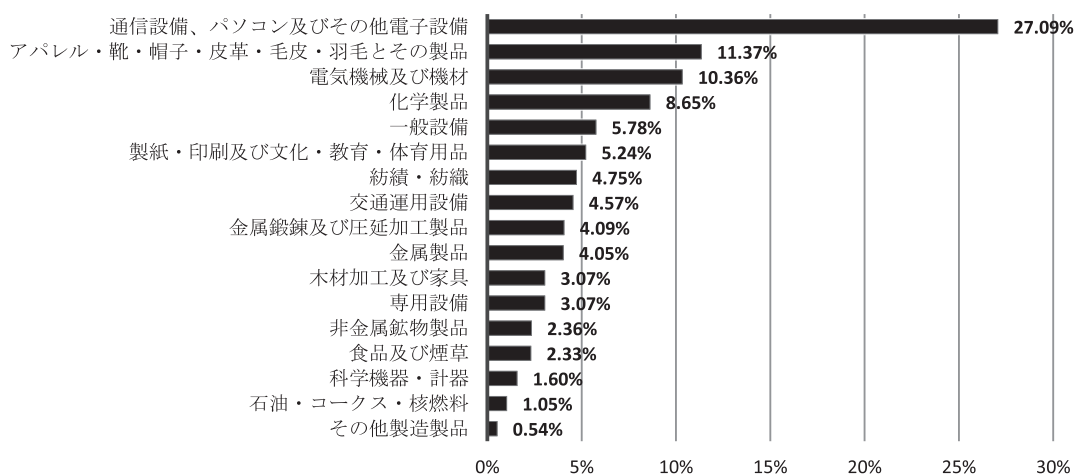
加工貿易輸出については、1,000ドル単位当たり輸出のうち、国内付加価値額が最も高い部門は木材加工及び家具（650ドル）で、その次は交通運輸設備（551ドル）、紡績・紡織（539ドル）、製紙・印刷及び文化・教育・体育用品（509ドル）の順となっている。22部門中、国内付加価値額が400ドル台を超える部門は10部門で半分以下となっている状況である。

両者を合わせてみれば、中国の主要輸出産業部門のうち、依然として伝統的労働集約型産業部門が比較的高い国内付加価値額を創出しており、技術・資本集約型産業部門が比較的低い国内付加価値額しか創出していないことがわかる。また、加工貿易輸出により創出された国内付加価値額は一般貿易輸出により創出された国内付加価値額の半分以下の産業部門も多く存在していることも明らかになった。そのため、各々の産業部門の加工貿易輸出割合の高低はその産業部門全体の輸出国内付加価値額の創出に大きな影響を与えることになる。2015年の主要18産



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図5 主要部門・製品別財貨(物)の加工貿易形態による輸出割合(2015年)



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図6 主要部門・製品別財貨(物)の輸出構造(2015年)

業部門のうち、5部門の加工貿易輸出割合が当該産業部門総輸出の4割を超える(図5)。通信設備、パソコン及びその他電子設備部門は中国の最大の輸出産業部門であるが(図6)、加工貿易形態による輸出の割合は当該産業部門輸出全体の65%以上に上るため、当該産業部門の1,000ドル単位当たり輸出により創出された国内付加価値額はわずか521ドルにとどまってい

る(表2)。

2.2.2 主要部門・製品別財貨(物)輸出構造

2000年以後、各主要部門間の貿易形態別輸出構造は大きな変化が現れている。ここでは国際比較可能なHS品目分類⁴⁾による詳細な主要品目の輸出構造と輸出国内付加価値を報告書に公表されたデータにもとづいて分析を行う。

まず主要部門・製品別財貨(物)の輸出付加

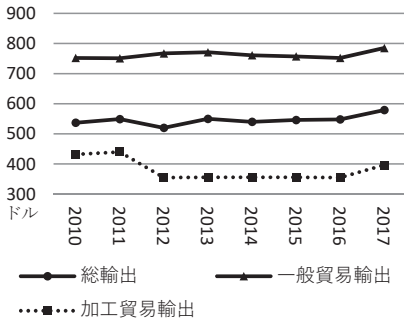
価値額の輸出付加価値総額に占める割合について、2000年以後、第85類（電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品）製品と第84類（原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品）製品の輸出はずっと中国の輸出を牽引する産業となっている。両者を合わせた輸出付加価値額の輸出付加価値総額に占める割合は2000年の36.6%から2017年の36.7%とほとんど変化はなかった。一方、いわゆる中国の伝統的労働集約型輸出産業、第61～65類（繊維・衣類・靴・帽子）製品が占める割合は2000年の15.0%から2017年の12.4%まで縮小し、その順位も2位から3位へと後退している。

次に、主要部門・製品別財貨（物）の貿易形態別輸出構造について、2010年の一般貿易形態による輸出付加価値額の一般貿易形態輸出付加価値総額に占める割合が一番高い部門は、第61～65類製品で、その割合は18.8%となっている。その後当該部門の割合は下降傾向にあり、2017年の当該割合は14.6%まで縮小し4ポイント下がった。一方、輸出をずっとけん引してきた第85類と第84類製品の一般貿易形態による輸出付加価値額の一般貿易形態輸出付加価値総額に占める割合はそれぞれ2010年の14.3%と10.5%から2017年の17.3%と12.7%までに上昇し、両者を合わせた割合は2010年の24.8%から2017年の30.0%まで拡大し5ポイント上がった。2010年の加工貿易形態による輸出付加価値額の加工貿易形態輸出付加価値総額に占める割合の一番高い部門は、第85類製品で、その割合は39.5%となる。2位となるのは第84類製品で、その割合は24.8%となる。両者を合わせた割合の合計は加工貿易形態輸出付加価値総額の64.3%となり、その後もずっと6割を超える高い水準を維持し、2017年の両者を合わせた割合は64.5%であった。中国の加工貿易形態による輸出は電気機器・一

般機械産業に集中していることがわかる。

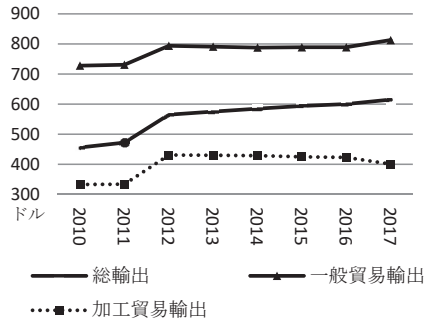
HS品目分類にもとづいて算出される2017年の部門・製品別財貨（物）の国内付加価値率は、前節の非競争型投入産出表（2015年版）による42部門分類で算出された部門・製品別財貨（物）の国内付加価値率と同様な結果を得た。HS品目分類によるすべての製造業部門において、一般貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は760ドルを超えていることが確認できた。そのうち、国内付加価値額が一番高い製造業部門は第41～43類（皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品）、第61、62類（衣類及び衣類附属品）、第64類（履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品）で、937ドルとなっている。一番低い製造業部門は第27類（鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう）で、765ドルとなっている。一方、すべての製造業部門において、加工貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は650ドル以下であることも確認できた。そのうち、国内付加価値が一番高い製造業部門は第14類（植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品）、第45類（コルク及びその製品）、第46類（わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物）で、650ドルとなっている。第44類（木材及びその製品並びに木炭）も比較的高く、648ドルとなっている。一番低い製造業部門は第27類（鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう）で、わずか65ドルとなっている。

図7-1～図7-10は2017年国内付加価値額上位10位の輸出産業部門の1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額の変化を示したものである。上位10産業部門は次の通りである。第84類（電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生



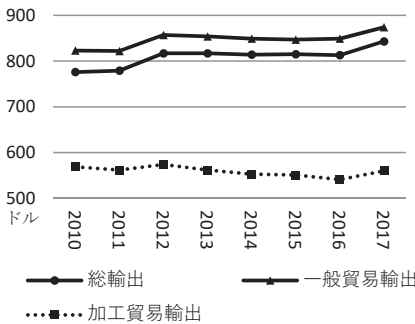
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-1 第85類



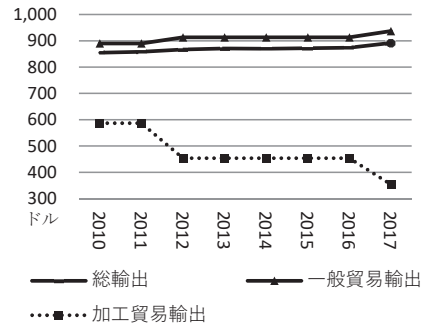
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-2 第84類



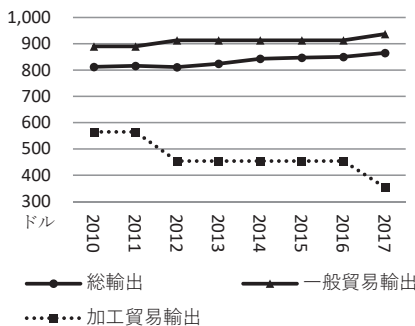
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-3 第94類



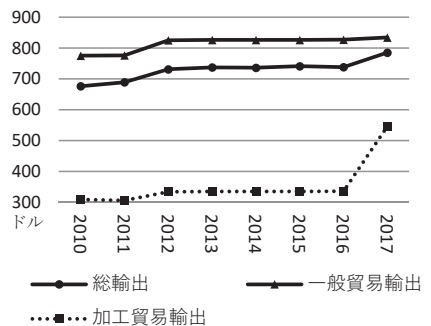
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-4 第61類



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-5 第62類

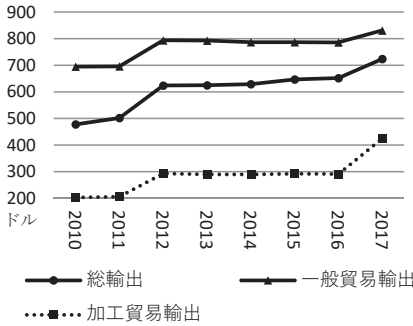


出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-6 第87類

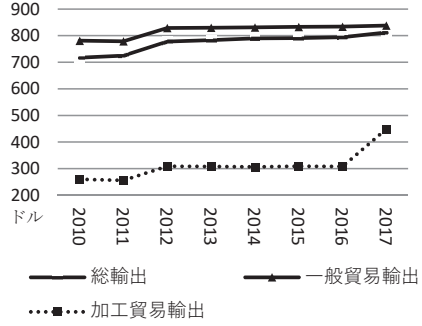
機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品)、第85類(原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品)、第94類(家具、寝具、

マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具(他の類に該当するものを除く)及びイルミネーションサイン、発光



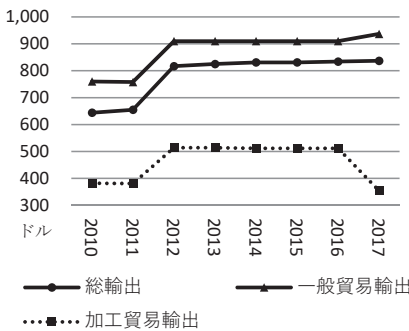
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-7 第39類



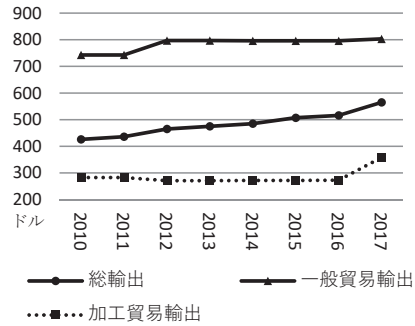
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-8 第73類



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-9 第64類



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図 7-10 第90類

ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物), 第61類 (衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る)), 第62類 (衣類及び衣類附属品 (メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)), 第87類 (鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品), 第39類 (プラスチック及びその製品), 第73類 (鉄鋼製品), 第64類 (履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品), 第90類 (光学機器, 写真用機器, 映画用機器, 測定機器, 検査機器, 精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品)。

上位10位産業部門の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額の推移状況を確認してみる

と, 幾つかのグループに分類することができる。グループ1は, 一般貿易形態と加工貿易形態ともに国内付加価値額が継続的な上昇傾向にあり, 全体として1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額が上昇してきている産業部門で, 第87, 39, 73類の3産業部門である。グループ2は, 一般貿易形態と加工貿易形態ともにいったん2012年まで上昇したのちやや下がり始め, 2017年再び上昇してきている産業部門で, 第94類である。グループ3は, 一般貿易形態は2012年まで上昇したのちやや下がり始め, 2017年再び上昇してきているのに対し, 加工貿易形態は2012年まで下降したのち2017年上昇傾向にある産業部門で, 第85, 90類である。グループ4は, 一般貿易形態と加工貿易形態ともに2012年まで

いったん上昇したが、その後両者の動きが分かれて、一般貿易形態は2017年再び上昇し始めたのに対し、加工貿易形態は大きく下降し始めた産業部門で、第84、64類である。グループ5は、一般貿易形態は上昇傾向にあるのに対し、加工貿易形態は下降傾向にある産業部門で、第61、62類である。

これら産業部門の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額の変化は、いくつかの特徴が現れている。まず一つは、1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は、2016年以降上位10位産業部門全部門が上昇していること。二つは、上位10位産業部門全部門の一般貿易形態の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は、2010年以降ずっと上昇し続けているか、2012年までいったん上昇したのちやや下がる傾向があったものの、2017年再び上昇し始めていること。三つは、加工貿易形態の動きはやや複雑であるが、2016年以降の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は上昇しているか、下降しているかの二つのタイプに大別されること。

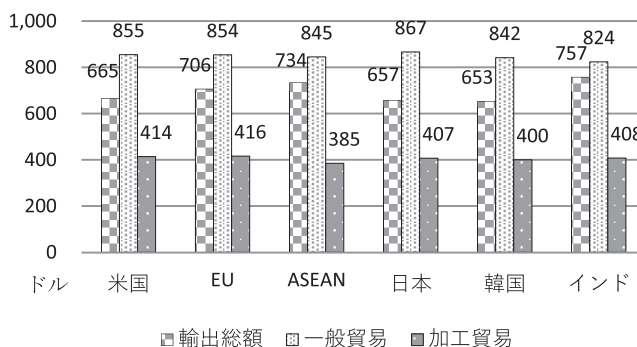
3. 主要輸出相手国・地域別国内付加価値分析

前節までは中国の輸出全体の国内付加価値額

を貿易形態別、主要部門・製品別でその構造的変化を分析してきたが、ここからは中国の主要輸出相手国・地域向け輸出の国内付加価値について分析を試みる。主要輸出相手国・地域を米国、EU⁵⁾、ASEAN⁶⁾、日本、韓国、インドの6つの国・地域⁷⁾に分けて分析を進める。これら主要国・地域向け輸出の国内付加価値構造は次のような特徴が現れている。

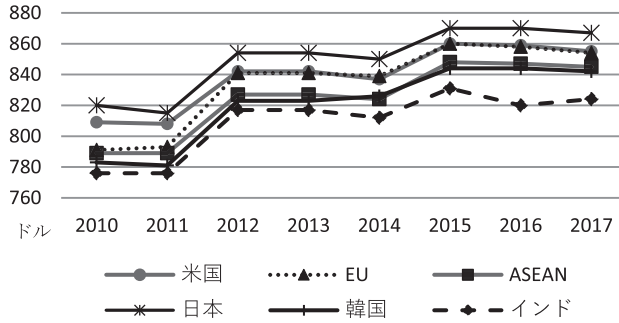
一つ目は、図8が示しているように、インド、ASEANなど発展途上国向け輸出の国内付加価値率は比較的高い水準（それぞれ75.7%と73.4%）にあり、EU向け輸出の国内付加価値率も7割を超える状況にある。米国、日本など先進国向け輸出の国内付加価値率は比較的低い水準（それぞれ66.5%と65.7%）にあり、韓国向け輸出の国内付加価値率も65.3%程度である。

また、貿易形態別の主要国・地域向け1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額の推移を見てみると、大きく異なっていることがわかる。一般貿易形態による主要国・地域向け1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額は継続的な上昇を実現している。日本向け輸出を例にとって言えば、2010年の一般貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額は820ドル（国内付加価値率82.0%）であるのに対して、



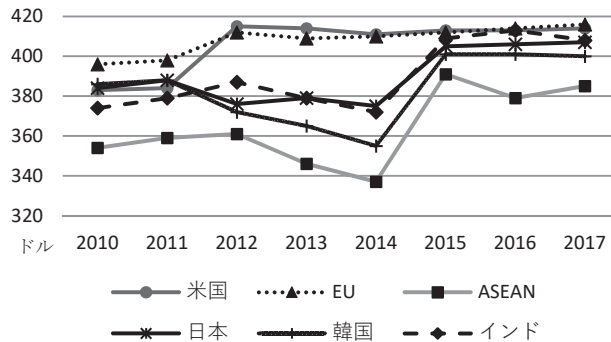
出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図8 貿易形態別主要国・地域向け輸出国内付加価値額（1,000ドル単位当たり）（2017年）



出所：『全球価値鏈と中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図9 主要国・地域向け一般貿易形態輸出国内付加価値額推移 (1,000ドル単位当たり)



出所：『全球価値鏈と中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

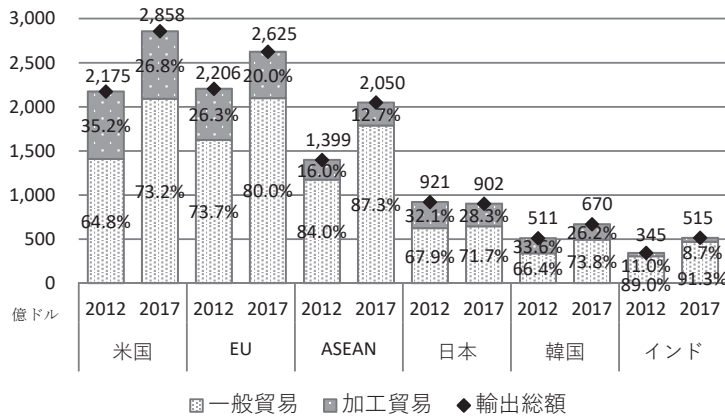
図10 主要国・地域向け加工貿易形態輸出国内付加価値額推移 (1,000ドル単位当たり)

2017年は867ドル（国内付加価値率86.7%）までに上昇してきている（図9）。

一方、加工貿易形態による主要国・地域向け1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額の推移状況は一般貿易形態と異なり、米国、EUを除く以外の国・地域向け輸出の国内付加価値率は2012年から14年まで下降傾向が続き、その後一定の改善を見せたものの、全体としてそれぞれ一般貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額の半分以下（420ドル以下）にとどまっている（図10）。

二つ目は、貿易形態別主要国・地域向け輸出構造は大きく変化している。図11は貿易形態別

国内付加価値輸出構造を2012年と17年を比較したものである。日本を除く残りの主要輸出相手国・地域向け輸出付加価値総額が増えてきている中で、加工貿易形態による輸出付加価値額の全体に占める割合が下がっており、一般貿易形態による輸出付加価値額の輸出全体への貢献度は大きく上昇したと確認できた。図9、10と合わせて見てみると、2012年以降、一般貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出付加価値額と加工貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出付加価値額との差が連年拡大していることがわかる。その結果、もともと一般貿易形態による輸出付加価値額が圧倒的な割合を占めているイ



出所：『全球価値鏈と中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

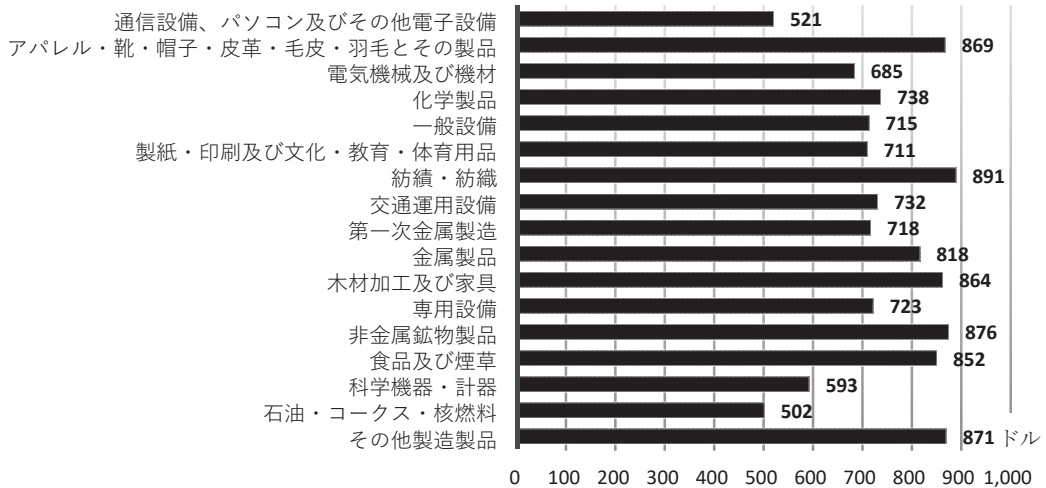
図11 貿易形態別国内付加価値輸出構造

インド向け輸出は、2012年と比べ、17年の当該割合はさらに増えているほか、米国、ASEAN、韓国向け輸出付加価値額のそれぞれ対12年増加分のうち、一般貿易形態による輸出付加価値増加分がそれぞれ9割以上を占めている。EU向け輸出付加価値額の対12年増加分のうち、加工貿易形態による輸出付加価値額の減少分を補う形でさらに全体の増加分を一般貿易形態による輸出付加価値増加分が担っている。2017年の日本向け輸出付加価値額は対12年微減であったものの、一般貿易形態による輸出付加価値増加分が加工貿易形態による輸出付加価値の減少分を補う形で国内付加価値輸出水準を維持している状況である。

また、上記で見てきたように、貿易形態別主要国・地域向け輸出構造の違いにより、付加価値貿易統計でみる主要輸出国・地域の順位は、総額貿易統計でみる主要輸出国・地域の順位と前後する現象が現れている。総額貿易統計では、10、11年の輸出先1位はEU、2位は米国、12～17年までの1位は米国、2位はEUの順となっているが、付加価値貿易統計では、10～12年、14年の輸出先1位はEU、2位は米国、13年、15～17年の輸出先1位は米国、2位は

EUの順となっている。このような順位の変化は、EU向け輸出に占める加工貿易形態輸出の割合が米国向け輸出の同割合よりも低いことから、EU向け輸出全体の国内付加価値率が米国向け輸出全体の国内付加価値率より高くなっていると考えられる。

三つ目は、主要国・地域向け輸出のうち、国内付加価値率の高い産業部門は紡績・紡織、アパレル・靴・帽子・皮革・毛皮・羽毛とその製品、木材加工及び家具、非金属鉱物製品など労働集約型産業、資源に集中し、通信設備、パソコン及びその他電子設備、電気機械及び機材、交通運輸設備など技術・資本集約型産業部門の国内付加価値率は比較的低い状況にある。主要国・地域向け輸出の産業別国内付加価値構造は、国全体の産業別国内付加価値構造と類似しているが、米国、日本、韓国向け輸出の労働集約型産業、資源の国内付加価値率は全国平均よりやや低く、EU向け輸出の同国内付加価値率は全国平均よりやや高くなっている。一方、米国、EU、日本、韓国向けの電子、電気機器類輸出の加工貿易の割合は全国平均より高くなっているのが特徴である。通信設備、パソコン及びその他電子設備を例にとりて言えば、2017年当該



出所：『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』のデータより筆者作成。

図12 対主要国・地域向け主要部門別輸出国内付加価値額（2017年）（1,000ドル単位当たり）

産業部門輸出の加工貿易形態が占める割合の全国平均は65.6%であるのに対し、米国向け輸出の同割合は79.9%、EU向けは70.3%、日本向けは83.2%、韓国向けは80.4%になっている。そのため、米国、EU、日本、韓国向け輸出の主要技術・資本集約型産業部門の国内付加価値率は全国平均よりやや低くなっている。ASEAN、インド向け輸出の産業別国内付加価値率構造は、国全体とほぼ類似しているが、通信設備、パソコン及びその他電子設備輸出の国内付加価値率は上記4国・地域及び全国平均よりも高くなっているのが注目される点である。

4. 結 論

本稿では付加価値貿易統計を中心に、従来の総額貿易統計と比較検討作業を行い、WTO加盟後中国の輸出貿易構造を貿易形態別と主要産業別に分けて分析をしたのち、主要輸出国・地域向け国内付加価値輸出構造を検討してきた。また、本稿は国際分業の進展が中国の輸出貿易や経済成長にどのような影響を与えたかを明らかにし、中国の貿易構造の変化を把握することが目的である。上記の分析から以下のような結

論が得られる。

第1に、中国の財貨（物）輸出全体の国内付加価値額（率）はまだ低く、米国、日本などの先進国に及ばない水準で、2017年ではやっと7割に達したところである。しかし、WTO加盟後輸出全体に占める国内付加価値額（率）がずっと上昇傾向にあり、特に16年以降は急上昇してきている。上の分析で明らかになったのは、国内付加価値額（率）の創造能力の向上は、貿易構造の変化と密接な関係をもっていることである。特に輸出付加価値総額が増える中で、加工貿易輸出から一般貿易輸出へ転換することによる国内付加価値創造能力の向上と、一般貿易、加工貿易のそれぞれの貿易形態内部での生産、加工水準の向上による国内付加価値創造能力の向上の2点が注目される。また、加工貿易形態がもつ固有の特質（原材料・中間財を輸入し、国内で加工・組立を行ったのち完成品を輸出する）からすれば、輸出付加価値総額が増加していることと合わせて考えれば、加工貿易形態による輸出の割合の低下は、完成品の輸出割合の低下と中間財・部品の輸出割合の急上昇をもたらす。

産業構造の高度化がある程度推進された結果、中国の輸出の国内付加価値額（率）の上昇をもたらした。国際価値連鎖上における中国の地位を改善したわけであるが、先進国向け輸出では、自らがもっている生産要素の優位性や向上してきている技術水準を発揮し輸出を伸ばしてきている。アジア新興国向けでは、付加価値の低い生産工程の海外への移転や、ミドルエンド以上の技術レベルを有する製品の製造能力の向上により、ASEAN、インドなどの新興国の市場を獲得する能力を増している。

中国は現在でも、「世界の工場」としての地位に変わりはないが、国内付加価値額（率）の上昇により、国際価値連鎖上における中国の地位が改善され、少しずつ GVC の中で先進国の位置に近づこうとしている。つまり、高付加価値の財貨（物）を輸入に頼るのではなく、国産化する方向にシフトしている。これに伴い GVC への参加も、従来では国外から中間財・部品を輸入し加工・組立したのち輸出する形での参加が主であったが、現在では自らが第三国に中間財・部品を供給する形での参加も活発になっていると推測できる。このことは、先進国やアジア新興国からみても、自国の輸出に含まれる中国に源泉を求める付加価値の割合が上昇していることや中国からの輸入がこれらの国の輸出産業を支えている側面が従来よりも強まっていることを意味する。

一方、貿易形態別輸出構造が変化しているものの、加工貿易形態による輸出の財貨（物）の輸出総額に占める割合は依然として高く（総額統計ベースでの当該割合は34%、付加価値ベースでの当該割合は20%、2017年）、また、加工貿易輸出により創出された国内付加価値額は一般貿易輸出により創出された国内付加価値額の半分以下の産業部門も多く存在していることも明らかになった。そのため、各々の産業部門の加工貿易輸出割合の高低はその産業部門全体の

輸出国内付加価値額の創出に大きな影響を与えることになる。上記の分析通り、輸出付加価値総額に占める割合がトップの産業部門の1,000ドル単位当たり輸出国内付加価値額（率）の低さが根本な問題である。例えば、2015年の輸出付加価値総額に占める割合がトップの産業部門である通信設備、パソコン及びその他電子設備の加工貿易形態による輸出の割合は当該産業部門輸出全体の65%以上に上るため、当該産業部門の1,000ドル単位当たり輸出により創出された国内付加価値額はわずか521ドルにとどまっている状況である。

単純な輸出製品構造の高度化は、産業構造全体の高度化をもたらすには限界がある。肝心なのは輸出製品の国内付加価値構造の高度化、すなわち高付加価値生産工程の国産化、国内付加価値連鎖の延長を通じて、国内付加価値の創造力、技術水準を高めていく必要がある。これを実現することで、初めて国内産業構造全体の合理化と高度化を実現することができる。

第2に、総額貿易統計と付加価値貿易統計で中国の輸出全体に占める産業別の割合を見てみると、中国の輸出構造は、従来の労働集約型産業一極集中型輸出構造から労働集約型産業、技術・資本集約型産業多角分散型輸出構造へとシフトしてきていることが確認された。また、中国の輸出を牽引する産業は、繊維、アパレル、靴産業から電気、光学機器、機械産業へと変化していることが分かる。中国の電気、光学機器、機械産業の付加価値統計ベースでの輸出の伸びは、総額統計ベースでの輸出の伸びを上回り、HS分類第84、85、90類を主とする製品の国内付加価値額（率）も高まっており、技術・資本集約型産業を中心とする中間財の国産化・製品の高付加価値化が進展していることが伺える。

本稿の分析結果から得た結論を、経済産業省が発表した資料の中からも確認できる。それによれば、主要国の総輸出に含まれる自国で創出

された付加価値の比率を確認したところ、米国、日本、ドイツ、韓国ともに減少傾向であるに対して、中国は増加傾向にある。輸出に占める自国付加価値の比率の高まりは、輸出産業の生産活動において海外からの中間財・部品輸入への依存度が低下している可能性を示唆している⁸⁾。

一方、中国にとって、これまで豊富な労働力、相対的に低廉な要素コストという優位を發揮し、労働集約型産業を中心に急速に発展してきた貿易は、経済の発展と国民生活水準の向上につれ、労働コストが徐々に上昇し、単位労働コストは日本との逆転現象もすでに起きており（2013年より⁹⁾、ローエンド工業完成品と低付加価値加工品輸出における優位性は弱体化（HS分類第61、62、64類を主とする製品の加工貿易形態による輸出国内付加価値額（率）の急低下）しつつある。

第3に、中国の電気、光学機器、機械産業輸出国内付加価値の財貨（物）輸出国内付加価値総額に占める割合が大きい割に、1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額（率）が低いのが特に注視すべき点である。電気、光学機器、機械産業の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額（率）の平均値は6割以下である。特に、米国、EU、日本向け輸出では全国平均よりさらに低いのも見逃されない点である。これは、中国は半導体や液晶パネルなど多くの中間財を海外から輸入しており、これら産業で国際価値連鎖を利用した生産が活発に行われているためだと考えられる。

日本の貿易・投資戦略との違いという観点でみると、日本では付加価値の低い加工・組立生産工程を新興国に移転し、より付加価値の高い素材産業を強化することによって高付加価値輸出を確保してきた。中国ではこういった傾向がまだみられていない。しかしすでに上でみてきた通り、電気、光学機器、機械産業について、現在では低めの国内付加価値額（率）であるも

の、上昇基調で推移しており、ASEAN、インド向け輸出では全国平均よりやや高くなっているなどのことから、今後は「中国製造2025」等で計画されている産業政策の実施や民間企業による研究開発や外国企業との協力が促進されることで、さらに上昇していく可能性があると思われる¹⁰⁾。

一方、これまで強い輸出競争力を有するとされる比較優位部門である第61、62、64、94類の1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額（率）が高い水準を維持してきているが、第94類を除く残りの3類の加工貿易形態による1,000ドル単位当たり輸出の国内付加価値額（率）が急速に下がっている。その結果、これら比較優位部門の輸出国内付加価値額（率）が比較的高い水準を維持しているにもかかわらず、比較優位分析で用いる顕示比較優位（Revealed Comparative Advantage: RCA）指数で示すこれら産業部門の輸出競争力がすでに低下しているという分析結果が出ている¹¹⁾。労働集約型産業は労働力を完全に機械によって代替することが困難で、労働コストの上昇によって、輸出向けの工場あるいは輸出向けの生産工程が中国から海外の低コスト国・地域へ移転するのは必然といえる。しかし、中国は長く「世界の工場」であったことから、長年蓄積された技術や経験とサプライチェーンは簡単に海外へ移せない。今後、さらなる労働コストの上昇、生産人口の減少、資源の枯渇などさまざまな難問に直面する中、産官学連携で技術革新を加速させ、生産力の拡大と生産性の向上を目指し実現していく必要がある。その意味では、今後海外との競争は、個々の企業間の競争から産業サプライチェーン間の競争へ変わっていくと思われる。

注

1) 2017年の世界輸出に占める割合第2位はEU（15.2%）、第3位は米国（11.1%）。世界輸入に占める割合第1位は米国（16.9%）、第2位はEU

- (14.7%)となっている。
- 2) これら背景要因分析の詳細については、拙稿「国際価値連鎖の下における付加価値貿易と中国への影響」、『広島経済大学経済研究論集』第37巻第2号、2014年を参照されたい。
 - 3) 付加価値貿易の考え方や付加価値貿易の統計データベースの構築に関する詳細については、同上拙稿と拙稿「付加価値貿易から見た日本の輸出競争力」、『広島経済大学創立五十周年記念論文集』（上巻）、2017を合わせて参照されたい。
 - 4) HS 品目分類は、通称「HS 条約」(Harmonized Commodity Description and Coding System「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」と呼ばれる国際条約にもとづいて作成された附属書のことを指す。なお、本稿で使用する商品品目分類の名称は、参照上の便宜のため、財務省関税局・税関の規定通りの名称を使用している。
 - 5) データ収集制約条件により、ここでいう EU は、2013年7月に加盟したクロアチを除いた27か国を指す。
 - 6) ASEAN はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10か国を含む。
 - 7) 中国海関統計によれば、2017年の輸出総額（通関ベース）に占める当該6つの国・地域向け輸出額の割合は61.3%に達している。
 - 8) 経済産業省『通商白書2018』、2017年、238頁。
 - 9) 『日本経済新聞』、2015年12月6日。
 - 10) 前掲白書、前掲年、238頁。
 - 11) 同上白書、同上年、242頁。

参 考 文 献

日本語文献

- 小山大介 (2016) 「日米中三カ国における付加価値貿易構造—アジアの国際分業と日米中貿易の位置—」『立命館国際地域研究』
- 『世界経済の潮流2018 II』(2019) 内閣府 (https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa18-02/sa18.html)
- 『通商白書2018』(2017) 経済産業省
- 服部哲也、下井直毅 (2016) 「付加価値貿易から見た比較優位の変化」, J CER Discussion Paper, No. 144, 公益財団法人 日本経済研究センター
- 広田堅志 (2014) 「国際価値連鎖の下における付加価値貿易と中国への影響」『広島経済大学経済研究論集』第37巻第2号
- 広田堅志 (2017) 「付加価値貿易から見た日本の輸出競争力」, 『広島経済大学創立五十周年記念論文集』(上巻)
- ユベール・エスカット、猪俣哲史 (2011) 『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ』 (“Trade patterns and global value chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks”) 世界貿易機関 (WTO) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE-JETRO)

中国語文献

- 『全球価値鏈与中国貿易付加価値核算研究報告』(2018) 中国商務部
- 『中国国家統計局国家数拠』中国国家統計局 (<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>)